

## 代 表 質 問 原 稿

平成 22 年 6 月 14 日 (月)  
自 由 民 主 党  
衆議院議員 谷 垣 禎 一

### 一、はじめに、普天間基地移設問題、「政治とカネ」について

私は自由民主党・無所属の会を代表して、菅総理の所信表明演説について質問致します。

先ほど、驚くべき情報が入ってまいりました。民主党は、会期を一日延長し、僅かながらとはいえ予算委員会を開催することを自ら提案しておきながら、これを撤回し、予定通りの会期で国会を閉じたいとのこと。政権が代わって新しい内閣が成立したものの、予算委員会も開催せずに国政選挙に入ったことはいまだかつてありません。国会において十分な議論を行い、説明責任を果たすためには、予算委員会の開催が必須です。前政権が行き詰まった要因を隠蔽し、国政を左右する重要課題に蓋をし、国民の目から選挙戦での選択肢を覆い隠したまま参議院選挙に臨む。これこそまさに、民主党の党利党略のみの姿勢を如実に表現しております。このような逃げの手法は菅総理自らの意思なのか、政権発足当初から逃げの姿勢に終始するのか、総理の考えを問います。

この度の総理の交代による政治的空白の間も口蹄疫の感染は拡大しました。手塩にかけた家畜を「処分」しなければならない悲しみと今後の生活への不安に苛まれておられる宮崎県の畜産農家をはじめ関係者の方々に心よりお見舞い申し上げます。

わが国の畜産の心臓部に感染が飛び火しており、この問題は新たな局面に入っております。これまでの防疫体制を抜本的に強化し、危機管理の観点からも、人の移動制限等のあらゆる事態を想定しなければなりません。地域の皆様の経営支援や生活再建のためにも国として全力を挙げて対策を講じることを強く求めますが、国会としても万全な対応をとるべく会期延長等によって備えることが必要と考えます。菅総理のお考えは如何でしょうか。

さて、私はまず、菅総理が、鳩山前内閣の副総理として、前内閣がもたらした国政の停滞と混乱について、鳩山前総理とともに重い連帯責任を負っているのではないかという観点から質問をさせていただきます。

鳩山前政権は、度重なる食言、約束違反により、今年の総選挙で新しい政治に期待し政権を託した国民を裏切り、国民の深い失望と人心の離反を招きました。その第一が普天間基地移設問題であったことは言うまでもありません。ところが、総理に次ぐ副総理のお立場でありながら、菅総理がこの問題に具体的にどのような役割を果たされたかが全く見えません。

鳩山前総理は、昨年夏以来、移設先のさしたる見込みも無いままに「国外、最低でも県外」と言い募り、沖縄県民の期待を徒に煽りました。米国のオバマ大統領に安易に「トラスト・ミー」と伝えながら昨年末には何ら方針を示せず、自ら大見得を切った5月決着も、

「辺野古に決めたらどんなに楽だったか」「杭一本打てなかった」とまでなじった現行案に臆面も無く回帰しました。関係者の合意も連立与党の合意も得られず、決着とは程遠い状況のまま、結局、退陣へと至りました。菅総理は、副総理としてこうした前総理を諷め、事態を收拾するために関係各大臣に必要な指示を下し得る立場にあったはずですが、昨年夏以降、昨年末、本年5月末の各段階で普天間基地移設問題にいかなる関与をなされたのか、具体的にお答えいただきたいと存じます。また、そもそも鳩山前総理が県外・国外に移設先を求められたことは適切だったのか、その結果、沖縄県民の心を弄んだ挙げ句に辺野古に戻ってきたことは正しい結論であったかどうか、鳩山前総理のどこをどのように引き継ごうとしておられるのか、かつて沖縄の海兵隊不要論を唱えられた菅総理のご所見をお聞かせください。

私の印象では、菅総理はこの問題への関与を意図的に避けてきたように感じます。かつてテレビ番組で同席した折に「私は責任者ではない」とされた上で「普天間問題は、日本、米国、沖縄、そして連立3党の4元方程式である」と述べられましたが、方程式の解探しは鳩山前総理に任せ、自らの所管外であるかのようにダンマリを決め込む、そのようなことが副総理というお立場として、まして縦割りの打破や政治主導を掲げる民主党政権の副総理として許されるとお考えですか。菅総理の場合、結果的に鳩山前総理を支えきれなかった訳ですが、わざと支えなかったと言えるのではないですか。政権ナンバー2の地位にありながら、普天間基地移設問題について、あえて職場放棄、戦略的サボタージュを決め込んだのではないですか。副総理として、その不作為の責めは重大と考えますが、いかがお考えでしょう。見解をお伺いします。

この問題が極めて重要なのは、今回の民主党の代表選挙において、岡田外務大臣や前原沖縄担当大臣といった有力候補とされる方々が普天間の「戦犯」であることを自覚して立候補を控えたとされているからです。結局、ダンマリを決め込んだ菅総理が民主党代表ひいては内閣総理大臣としての地位を手中に収めたということは、政治的嗅覚に優れた「ポリティシャン」菅直人としてはまさに面目躍如ということなのかもしれませんが、そのような自己保身第一の姿勢に関しては、副総理ましてや総理大臣としての資質を疑わざるを得ません。実際、菅総理が、出馬記者会見の際、普天間基地移設問題について、「重荷を鳩山総理に自らが辞めるということで取り除いていただいた」と他人事のように述べられました。このような態度は、今なお残るこの問題の重荷を総理大臣として自ら背負う覚悟がないことを端的に示しているのではないのでしょうか。

菅総理あなたは、日米合意に至るまでの混乱や沖縄県民への裏切りの責任は前総理に押し付け、日米合意の履行のための困難な道のりは人任せ、担当閣僚任せにして、危ない橋は渡るまいと考えておられるのではないのでしょうか。鳩山前総理は、理想や意欲はありながらそれを実現する手法を著しく欠いていたわけですが、菅総理に至ってはその理想や意欲すらないのでと懸念される次第です。沖縄県民もこの代表質問を聞いておられると思いますので、この機会に、普天間基地移設問題に対する自らのお考えと自らのリーダーシップと責任の下で4元方程式の解決に取り組む覚悟を具体的に披歴していただきたいと存じます。

より具体的に伺います。菅総理はすでにオバマ大統領との電話会談で先般の日米共同声明を履行することで一致したとされておりますが、その共同声明においては、辺野古に建設される代替基地の工法について8月末までに検討を終えることとされております。鳩山前総理は「辺野古の海が埋め立てられることは自然に対する冒涇」とまでおっしゃりながら、最後は埋立て方式に回帰されつつあったようですが、菅政権においても工法として埋立て方式を採用する方向性なのでしょうか。その際、沖縄とどのように協議しながら日米交渉を進めていかれるのでしょうか。鳩山前総理の冒涇発言を踏まえた総理ご自身の埋立て方式に対する評価と併せて、菅総理にお伺いします。

いずれにしても、沖縄県民の理解と協力を得なければ、日米共同声明の履行が覚束ないことは明らかです。菅総理は8月末の工法の決定までに沖縄の合意を得るおつもりなのか、それとも鳩山前政権のやり口同様、沖縄の合意を得ることなく、工法まで決定してしまうのか、方針をお聞かせ下さい。さらに、この間の迷走で日米同盟に取り返しのつかない大きな傷を付けてしまった訳であり、米国民の日本に対する信頼を具体的にどう取り戻すのか、お聞かせ下さい。また、地元の頭越しで決定された徳之島への訓練移転についても、菅総理としてどのような取組みをなされるおつもりか、お伺いします。

次に「政治とカネ」の問題についてです。

菅総理はクリーンな政治を標榜しておられますが、「政治とカネ」の問題についても鳩山前総理との一定の連帯責任を免れないものと考えます。鳩山前総理が実母から巨額の「贈与」を受けていたという問題が取沙汰されていた渦中において、菅総理は税制及び徴税行政の責任者たる財務大臣の職にあり、確定申告時期においては納税者の怒りの声も直接耳に届いていたはずですが、にもかかわらず、菅総理は、この問題でもお得意のダンマリを貫かれ、税制及び徴税行政の責任者としての矜持を示すこともされませんでしたし、鳩山前総理に対し身の処し方をアドバイスした形跡もありません。今になってクリーンな政治を掲げるのは結構ですが、前政権の内部にあって、総理はクリーンな政治を実現するためにどのような努力を講じられたのでしょうか。改めて鳩山前総理の政治資金を巡る問題に対する菅総理のご見解と鳩山前政権の副総理兼財務大臣としての不作為の責任についてお伺いします。

鳩山前総理は総理を結局辞任されましたが、クリーンな政治・クリーンな民主党というのであれば、このまま幕引きするのは許されるはずはなく、国会の証人喚問を通じて真相を解明しなければなりません。鳩山前総理は、一度は国会に提出すると約束した元公設秘書の公判で用いられた関係書類をいまだ提出されていないことも問題であり、国会として鳩山前総理ご本人から話を伺うより他はありません。菅総理ご自身も、毎月1500万円・7年間で12億6千万円の贈与を「知らなかった」とされる鳩山前総理の説明を信じておられるのでしょうか。ほとんどの国民は納得しておりません。鳩山前総理と関係者の証人喚問の実現を求めますが、前向きにご対応いただけますでしょうか、お伺いいたします。

小沢前幹事長の資金管理団体を巡る政治資金規正法違反事件については、小沢前幹事長の不動産購入資金の出所の説明が、政治資金・銀行からの借入金・自己資金と二転三転したことを菅総理はどう受け止めていらっしゃるのでしょうか。総理はこれで納得されているのですか。小沢前幹事長は幹事長職こそ辞したものの、国会の場で自らの疑惑について何ら明らかにしていません。クリーンな政治を掲げるならここでも、小沢前幹事長の証人喚問が不可欠と考えますが、小沢前幹事長の事件に関する菅総理のお考え及び証人喚問の実現に向けたお考えをお伺いします。

本件に関連して、民主党の辻恵議員が検察審査会事務局に接触したことが発覚しました。司法に圧力を加えようとしたとの疑いは免れません。本事件に関しては、辻議員に限らず、検察や検察審査会に動きがあるたびに、民主党内で圧力をかけるような議員連盟が創設・開催される事態となっており、その異様かつ執拗なことは目に余るものがあります。辻恵議員の行為に対するご見解及び権力の濫用をこととする民主党の体質について改善を図る心構えがあるのかをお伺いします。

また、荒井国家戦略担当大臣にも事務所費問題が発覚しました。大量のマンガ等の購入費が経費として計上されており、社会常識からかけ離れた荒井大臣の政治活動の実態が明らかになりました。過去においても蓮舫行政刷新担当大臣と川端文部科学大臣にも浮上した問題ですが、新政権発足直後からこの有様では、クリーンさをアピールする資格などないのではないのでしょうか。本件について、総理の見解をお伺いします。

## 二、経済財政運営について

次に、「強い経済」・「強い財政」・「強い社会保障」という言葉で語られる菅内閣の経済財政運営についてお伺いします。

まず、「強い経済」についてですが、菅総理は、最近経済の猛勉強をされているかのように伺っています。総理になって初めて沖縄における海兵隊の抑止力という安全保障のイロハを学ばれた鳩山前総理に比べれば、事前に勉強を積み重ねてきたことは良しとしますが、私も菅総理も六十代半ばで、わが国経済の舵取りが「六十の手習い」に委ねられるとすれば、本当に「強い経済」が築かれるのか少々不安を禁じ得ません。そこでお伺いします。

菅総理は、「菅ノミクス」や「菅ジアン経済学」と呼ばれる経済思想をお持ちと聞いております。ワイズスペンディング、「賢い政府支出」、すなわち、雇用と需要に焦点を置いて支出を行えば、経済は成長するということのようなようです。このこと自身を私も否定はしませんが、問題は、総理ご自身が昨年5月の予算委員会で、民主党が掲げる高速道路料金無料化こそが「賢い政府支出」であるとして、当時の麻生政権の補正予算を批判されたことです。賢い菅総理に経済財政政策をお任せすれば、高速道路を無料化することによって経済を成長させ、財政も健全化させるということのようなようですが、俄かには信じられません。そのお考えを撤回されないとすれば、「新成長戦略」の柱として盛り込まれてしかるべきと考えますが、所信表明演説では触れられておりません。国民の多くが反対する高速無料化について、財政支出としての評価、成長戦略との関係について、まずお答え下さい。いずれ

にしてもこのように、菅総理が編み出された成長理論は財政支出と結び付けば、野放図な歳出膨張に陥ることとなりかねませんが、総理の見解を伺います。

続いて、菅総理が政権発足後、最初に決定した重大な経済政策、郵政肥大化政策についてお伺いします。先日、衆議院で強行採決された郵政改革法案は、国の保証を付けて、地方で中小企業に回るべき資金を全国から吸い上げた挙げ句、国債や「第一の道」たる公共事業、あるいは外国債券に回す荒唐無稽な法案であります。これが菅総理の言う「強い経済」・「強い財政」政策なのでしょうか。総理の見解を伺います。また、この法案は急転直下廃案となるようですが何故でしょうか。やはり総理の経済政策にふさわしくない部分があるのでしょうか、お答えください。

次に、「強い財政」についてお伺いします。

菅総理が、財政健全化に並々ならぬ意欲を示されていることは、率直に評価しますが、具体策となるとあまりに抽象的で不安を覚えます。

まず、財政運営戦略及び中期財政フレームの策定については、今の今までこうしたものが存在しなかったこと自体が異常と言わざるを得ません。昨年の総選挙における民主党のマニフェストは、わが党と異なり財政健全化目標については一切言及されておらず、結果として22年度予算編成は、羅針盤なき航海そのもののバラマキ予算に終わりました。これだけの債務残高を抱えるわが国の政府が、政権交代後9ヶ月となる今になっても財政健全化目標一つ示せていないのは、財政に対する危機感の欠如の表れ、政府の怠慢であると考えます。わが党は、まずは10年以内の国・地方合わせたプライマリー・バランス黒字化の確実な達成をはじめとする「財政健全化目標」を掲げてきたわけではありますが、政府はいかがなさるおつもりでしょうか。いつまでも検討などと言っていないで、鳩山前総理もお茶を濁すようなことはしないと明言された以上、この場で確固たる裏付けのある具体的な財政健全化目標を直ちに示すことこそ、「強い財政」を掲げる総理の責任と考えますが、明確なお答えを求めます。

財政運営戦略や中期財政フレームについては、サミット前には公表するとの発言もあったようですが、そもそも昨年「来年前半には作る」と言い続けてきたことを考えると、会期終了後になって公表されるとすれば、国会軽視も甚だしいものと考えます。特に中期財政フレームについては、複数年度にわたる予算編成に影響を与えるものであり、6月中とは言わず、財政運営戦略や財政健全化目標と併せて直ちに公表した上で、十分な時間を取って国会の審議に供するのが筋と考えますが、いかがでしょうか。明確なご答弁をいただきたいと存じます。

菅総理は、そもそも鳩山前内閣の財務大臣として、財政健全化法の提出に向けた準備作業を進めておられ、一時期は4月末国会提出の勢いでしたが、その後音沙汰無しです。総理は、法律という形をとることにより超党派での国会における財政健全化の議論を行う土俵ができるという趣旨まで述べられていた訳ですが、そこまでお考えの法案を、自ら総理になっても提出しないどころか、財政運営戦略や中期財政フレームについても国会に示さ

ないとなれば、大見得を切った割には言葉を守れないという点において鳩山前総理と変わらないのではないかと、という疑念を抱かざるを得ません。わが党が財政健全化責任法を出して3ヶ月近く経ちましたが、本来その修正協議などで対応できたはずですが、財政健全化法に対する取組みはどうなってしまったのか、お聞かせ下さい。

菅総理は、平成23年度当初予算における国債の新規発行額について、かねて22年度予算の水準である44.3兆円以内とするお考えを示されていますが、これは菅政権の不退転の公約と受け止めて宜しいでしょうか。よもや実現する見込みもなくぶち上げたが守れないという第2の普天間問題に陥るといえることはないでしょうか。改めてお覚悟をお伺いします。また、23年度予算に限らず、総理在任中の予算編成については、これを守られるという理解で宜しいでしょうか。

もっとも23年度予算においてすら、バラマキばかりの民主党マニフェストの見直し、すなわちマニフェスト仕分けを行わない限り、その実現は不可能です。さらには、菅内閣のもとでは、各大臣・各省庁が、我こそは経済成長をもたらす「賢い財政支出」だ、税金にも寄与するので結局国債発行額も抑制されるのだという主張を繰り返して、昨年秋の概算要求のように歳出額が際限なく膨らむおそれもあります。財政破綻に導くマニフェストを撤回することに加え、概算要求段階から歳出の歯止めを掛け、中期財政フレームでも分野別にまで踏み込んだ具体的な歳出抑制の方針を示す必要があると存じますが、この3点についていかがお考えでしょうか。

消費税についてお伺いします。消費税については、総理就任後明らかにトーンダウンしており、所信表明演説ではついに言葉が見当たらず、消費税隠しとの誹りを免れません。消費税を引き上げるべきとお考えか、上げるとしたら何%ぐらいまでとお考えなのか、歯切れよくお答え下さい。

消費税の用途についてもお伺いします。先ほど来申し上げている通り、「菅ノミクス」や「菅ジアン経済学」の下では、成長につながる「賢い財政支出」については増税を厭わないということになりかねません。そうなりますと消費税を増税したとしても、用途は、現在の予算総則に定められた高齢者三経費、さらには社会保障分野に限られず、成長分野でありさえすれば、それこそ高速道路無料化の財源であろうと充てられるということになるのでしょうか。となると、これまで最低保障年金の創設などに充てるとして消費税の社会保障目的税化を掲げてきた民主党マニフェストの方向と異なることとなります。消費税を社会保障目的税と考えるのか否か、見解を改めてお伺いします。

なお、菅総理は、仮に増税を行ったとしてもそれを「賢い財政支出」に振り向ければ、経済は成長するので増税と経済成長が両立するとお考えと聞きます。しかし、増税分を「賢い財政支出」に振り向けることができたとしても、それで使い果たしてしまえば、財政収支の改善には殆どつながりません。うまく経済成長できたとしても、わが国の税金が名目GDPの1割に満たないことからお分かりいただけますように、その経済成長による増収

効果は高が知れています。すなわち、菅理論では、増税しても増税しても、財政収支の改善効果は限定的であり、財政健全化の見地からは増税幅が幾らあっても足りないということになります。勿論、増税の必要性を訴えるに当たって国民に夢を語ることは政治手法として重要なことだと思いますが、新たな財政支出に充てる、成長分野に充てるといった景気が良い話ばかりを訴えるのではなく、打ち出の小槌はもうないのだということを国民に率直に語りかけることもまた政治家の役割ではないでしょうか。増税と経済成長の関係について総理のご見解を改めて伺います。

税制改革の時期について伺います。消費税を含む税制抜本改革について、平成 21 年度税制改正法の附則第 104 条において、すでに検討の基本的方向性に加えて 23 年度までに具体的な内容を定める法案を提出するというスケジュールが法定化され、政府を拘束しております。政府の税制調査会も、この方向性を踏まえて検討されているようですので、問題は、23 年度までに具体的な内容を定める法案を提出するというスケジュールであります。菅総理は、代表選出馬の際の記者会見において衆院解散について問われ、来年度予算の編成後でも理解を得られると答えられています。すなわち、衆議院を解散して信を問うた上で 23 年度までに法案を提出するというスケジュールも十分可能と考えられますが、附則第 104 条の税制抜本改革の法案の提出時期についてそのまま守るお考えなのか、見解をお聞かせ下さい。

なお、菅総理は、財政健全化について「財政健全化検討会議」を創設し、与野党の壁を越えた議論を行うことを呼びかけておられます。我々もかねて社会保障の改革や消費税を含む税制抜本改革には超党派の議論が必要と考えており、与党時代はもちろん、2月1日の衆議院代表質問でも私は社会保障円卓会議の設置を具体的に提案いたしました。当時の鳩山総理は拒否されました。加えて、わが党が提出した財政健全化責任法には、「党派を超えた国会議員により構成される会議を設置」と明記されている上に、巷間伝わってくる民主党マニフェストと同じ財政健全化目標も先んじて掲げておりますが、先ほども申し上げたように店晒しのままであります。さらには、財政運営戦略も中期財政フレームについても国会での議論の余地を与えないようなタイミングで発表しようと言われております。このような中で突如として政府・与党の方から呼びかけをなされても、ポーズだけではないかという疑いを禁じえません。超党派の会議であれば呼びかけなど不要です。わが党の法案さえ成立させれば、呼びかけという口約束ではなく法律という形で国民にきちんと約束したうえで設置できます。しかるに、無駄が 20 兆や 9.1 兆円削減できるから財源捻出は可能だ、と荒唐無稽なマニフェストに拘泥するなどして建設的な議論を進めてこられなかったのはどちらなのか。まずはマニフェストを撤回していただき、わが党の財政健全化責任法の取扱い、財政運営戦略及び中期財政フレームの公表のあり方について善処していただくことが必要です。また、協議の内容は抽象論にとどまらず、社会保障や税制のあり方を含めた広範かつ具体的なものでなければなりません。こうしたことをどこまで具体的かつ真摯にお考えなのか、言い換えれば総理の本気度をお伺いしたいと存じます。

### 三、国会運営について

最後に、国会運営のあり方についてお尋ねします。

最近の与党の横暴な国会運営については眼に余るものがあります。郵政改革法案は、かつて100時間以上の審議時間をかけ、更には国民に信を問うた郵政民営化の方針を大転換するものであるにもかかわらず、郵政票目当てで選挙前に法案を通すことを最優先して、わずか6時間弱の審議だけでの強行採決が行われました。このように、与党は、選挙目当てで自分達に都合のいいことに関しては数の力で議会のルールを踏みにじることには躊躇がない一方で、政治とカネや普天間基地移設問題など都合が悪いことには集中審議の要求に頑として応じませんでした。

強行採決は、郵政改革法案に限らず、公務員制度改革関連法案、地球温暖化対策基本法案など10回に及び、まさに与党の思い描く日程を消化するためだけに国会が私物化され、議会制民主主義が冒瀆されています。さらには、強引に衆議院を通したものの参議院選挙の投票日を遅らせたくない一心で、これらの法案の多くは参議院において審議未了の廃案となる見通しです。政策よりも選挙を優先する、行き過ぎた選挙至上主義という小沢イズムは菅政権にも脈々と引き継がれて国会を蔑ろにしています。国権の最高機関たる国会が与党の汚れた思惑によって最低機関に貶められつつあることはもはや見過ごすことはできません。参院選で与野党逆転を実現することこそが、多数派の理不尽な暴走を阻止する、衆議院に対するチェック機能としての参議院に本来期待された役割を取り戻す唯一の道であると考えます。菅総理におかれても、せめて先ほど申し上げた鳩山前総理や小沢前幹事長の証人喚問の実現、普天間基地移設問題、経済財政運営をはじめとした内政・外交の基本方針や政治とカネの問題を巡る予算委員会の開催によって、選挙の前に国民に選択肢を提示する責務を果たし、いささかでも議会の権威と権能を取り戻せるよう総理自らが指導力を発揮すべきものと考えます。これまでの与党の国会運営に対する反省と今後の取組みについて、見解をお聞かせ下さい。

#### 四、おわりに

鳩山前政権が重ねた内政・外交の失政や政治資金問題は、民主党の体質的・構造的問題に起因するものであり、鳩山前総理の責任にのみ帰すべきものではありません。いわば会社の体質・構造に問題があったのであり、社長一人を変えたところで問題が解決するものではありません。本来は経営陣が総退陣して会社の更生が図られるべきであるにもかかわらず、経営陣は軒並み留任で、普天間基地移設問題や政治とカネという重要な経営事項についてあえて頬かむりをしてきた副社長が平然と社長に昇格するという事は、許されざることです。菅総理は、本来そうした不作為の責任も含めて、鳩山前総理と共に身を退くべきだったのではないのでしょうか。

今、支持率を見る限り、菅総理に対する国民の期待は確かに高いものがありますが、昨年の秋も国民は政権交代で誕生した鳩山前総理に大いに期待し、結果として無残にも裏切られました。今回社長を替えても、経営陣や社員が変わらない限り、同じ歴史が繰り返されることは目に見えています。口蹄疫問題の連帯責任を負うべき山田前農林水産副大臣を大臣に昇格させる。普天間問題に関与した岡田外務大臣、北澤防衛大臣、前原沖縄担当大



臣を留任させる。これはまさに前政権の失政の残滓を引きずる内閣であります。

しかも、民意を受けていない正統性を欠いた内閣でもあります。鳩山前総理が辞職し、福島党首も県外・国外移設の約束を違えられた挙げ句に更迭され、亀井代表も郵政改革法案成立の約束を裏切られて辞職し、政権発足当初の連立三党首は全て閣内から去りました。マニフェストも空証文に終わったうえに、国民との約束違反は素知らぬ顔で見直しを図る。鳩山・小沢両氏の金銭スキャンダルに蓋をするあまり、政治主導や地域主権、地球温暖化対策といった内閣の看板法案の多くも成立に至っておりません。ことここに至っては、かつて菅総理が著書で明記されたとおり、「政策的に行き詰まったり、スキャンダルによって総理が内閣総辞職を決めた場合は、与党内で政権のたらいまわしをするのではなく、与党は次の総理候補を決めたうえで衆議院を解散し、野党も総理候補を明確にして総選挙に挑むべき」ではないでしょうか。総理にご見解を伺います。総選挙を逃げるならば、それは政権に居座り、参院選に勝つためのごまかしに過ぎないことの証左であります。

我々としても、来るべき参院選で国民の皆様にご精一杯のお願いをして、このような失望の歴史の繰返しを断ち切るべく全力を尽くします。国民の皆様方には、まずはクリーンな政治を掲げる新体制が、鳩山前総理や小沢前幹事長の証人喚問などを通じてウミを出し切るか、開かれた党運営を標榜する新体制が、国民にとってより重要な国会について、開かれた運営を行うかを刮目してご覧頂き、皆様方のご賢察をお願いして私の質問を終わります。

(以上)